

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	中部電力株式会社				
代表者名	氏名	水野 明久	役職名	代表取締役社長 社長執行役員	
主たる事務所の所在地	〒464-8680 愛知県名古屋市中区東新町1番地				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する一般電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する特定電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する特定規模電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電気事業およびその付帯事業 ガス供給事業、蓄熱受託事業 IT事業 など				
電力供給量(総量)	127,069,694	千kWh	電力供給量(長野県)	15,050,100	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	平成26	年度	～	平成28	年度	報告対象年度		年度
------	------	----	---	------	----	--------	--	----

### 3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.chuden.co.jp/kankyo/teitanso/ond_taisaku.html">http://www.chuden.co.jp/kankyo/teitanso/ond_taisaku.html</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

##### 中部電力グループ環境基本方針

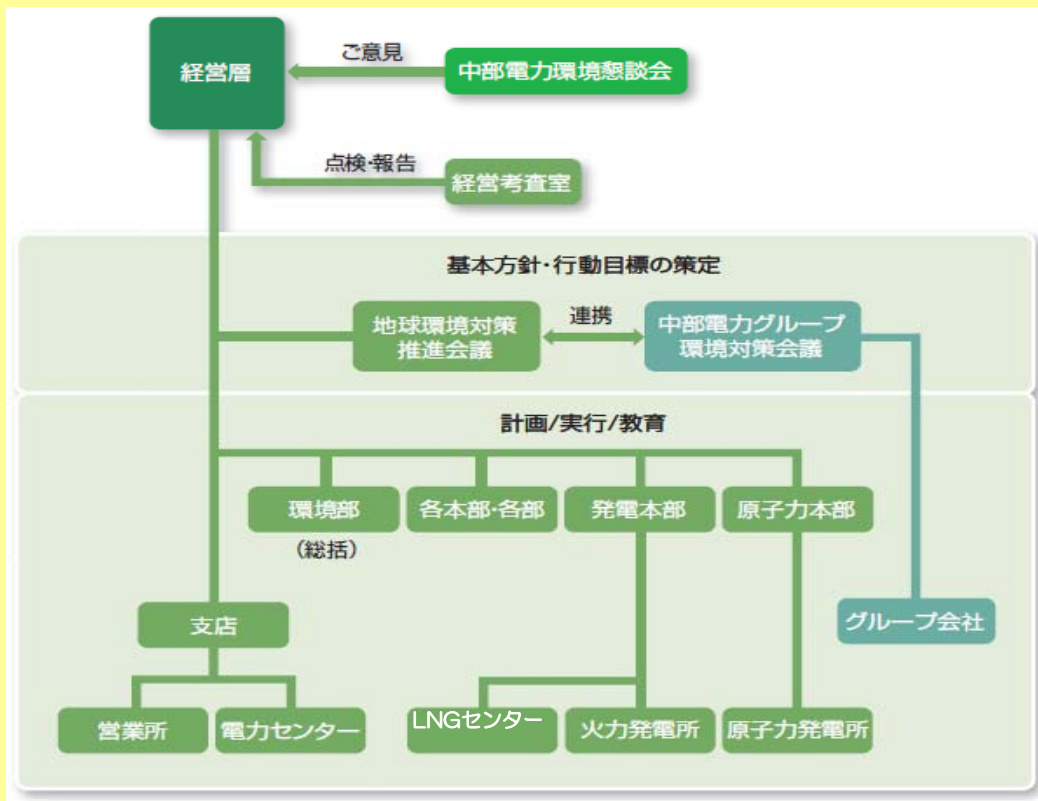
中部電力グループCSR宣言に基づき、環境保全に関する基本方針を以下のとおり定める。  
エネルギー産業に携わるものとして、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

##### 1 低炭素社会の実現をめざします

##### 国の具体的なエネルギーミックス・地球温暖化対策の検討状況などをふまえ、あらためて検討する

- ゼロ・エミッション電源である原子力発電、再生可能エネルギーの利用を推進します
- 資源・エネルギーの効率的な利用を推進します
- 2 自然との共生に努めます
  - 多様な生物の生態系に配慮し事業活動を行います
- 3 循環型社会の実現をめざします
  - 3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し環境への負荷を低減します
- 4 地域や世界との連携を強化します
  - 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します
  - 環境とエネルギーに関するコミュニケーションを深め、環境意識の向上に努めます

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制



(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標

基準年度	実排出係数		t-CO2/kWh
年度	調整後排出係数		t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数		t-CO2/kWh
年度	目標削減率		%
目標設定に関する説明	<p>今後の地球温暖化対策については、本年4月にエネルギー基本計画が閣議決定されたものの、具体的なエネルギーミックスが示されていないなど、現時点では今後の状況が見通せないため、定量的な目標の策定は困難であると考えております。</p> <p>今後の国のエネルギー・環境政策の検討状況を見極めつつ、適切に対応してまいります。</p>		
第一年度	実排出係数		t-CO2/kWh
年度	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
年度	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
年度	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

7 上記6の目標を達成するための措置

当社では、安全確保を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求してまいります。こうした中で、引き続きCO2の排出抑制に努めてまいります。

8 送配電時の電力損失低減に関する措置

送電電圧の高電圧化や低損失型変電設備の採用、電力損失の最小化を目指した配電系統運用など、送配電損失率の低減に向けた従来からの取り組みを継続していきます。

9 需要家の省エネルギー対策の推進に関する措置

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	○電気式ヒートポンプを活用した高効率機器の普及拡大
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	○エコキュートなど高効率機器の普及拡大
その他	

(様式第1号)

10の1 自然エネルギーによる発電量に関する目標

区分	発電量		増減率		自然エネルギーの種類 (内訳)
	千kWh	千kWh		%	
基準年度	3,618,000	千kWh		%	水力発電設備 3,455,000千kWh バイオマス混焼発電設備 111,000千kWh 風力発電設備 39,000千kWh 太陽光発電設備 13,000千kWh
目標年度	未定	千kWh	未定	%	
第一年度		千kWh		%	
第二年度		千kWh		%	
第三年度		千kWh		%	

10の2 自然エネルギーにより発電された電気の調達量に関する目標

区分	調達量				自然エネルギーの種類 (内訳)
	千kWh	千kWh	県内分	千kWh	
基準年度	3,145,000	千kWh		千kWh	水力発電設備 1,042,000千kWh バイオマス混焼発電設備 46,000千kWh 風力発電設備 372,000千kWh 太陽光発電設備 1,685,000千kWh
目標年度	未定	千kWh	未定	千kWh	
第一年度		千kWh		千kWh	
第二年度		千kWh		千kWh	
第三年度		千kWh		千kWh	

10の3 自然エネルギーの普及・供給拡大に関する措置

○再生可能エネルギーは、低炭素であるとともに、エネルギー自給率の低いわが国にとって貴重な国産エネルギーです。

○当社グループは、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、積極的に開発を行っていくとともに、国の固定価格買取制度などに基づき、再生可能エネルギーの購入を行っていきます。

○主な開発件名は以下の通りです。

- ・メガソーラーしみずの開発 (8,000kW、2015年2月運転開始予定)
- ・阿多岐 (あたぎ) 水力発電所の開発 (190kW、2015年6月運転開始予定)
- ・新串原 (しんくしはら) 水力発電所の開発 (220kW、2015年6月運転開始予定)
- ・丹生川 (にゅうかわ) 水力発電所の開発 (350kW、2016年6月運転開始予定)
- ・1地点 水力発電所の開発 (290kW、2016年度 運転開始予定)

○また、太陽光や風力発電など、天候などの影響で出力が大きく変動する再生可能エネルギーが、大量に電力ネットワークに連系された場合に必要となる、安定化対策や調整力確保のための施策にも取り組んでいきます。

(様式第1号)

1 1 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究

<p>○太陽光発電など分散型電源の大量普及に向けた出力予測研究の実施 ○スマートハウスに関する実証研究などを実施 ○浮体式洋上風力発電の将来的な導入可能性検討に向けた基礎的な研究を実施</p>
--

1 2 の 1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに 実施した内容	○出前教室、施設見学会 ○大学との連携授業、環境エネルギー塾の開催
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	○次世代自動車331台導入
<del>第一年度実績</del>	<del></del>
<del>第二年度実績</del>	<del></del>
<del>第三年度実績</del>	<del></del>

13 自由記載欄

<del></del>
-------------